

# 災害弱者の震災と復興

阪神・淡路大震災から10年の道のり

同志社大学教授

立木 茂雄

## 生活再建に重要なもの

阪神・淡路大震災から、来年一月一七日で一〇年を迎える。復興に向けた長い道のりの中で、一番大きなテーマとなったのが生活再建だ。震災は、被災地の人たちから家族、家、財産など、かけがえのないものを一瞬にして奪った。失ったものは、被災者一人ひとりで違う。また、それぞれが異なった事情を抱えてきた。それゆえ、生活再建ほどその課題や道のりが多様なテーマもない。

震災から五年目の一九九九年、「生活再建に重要なもの」をテーマに神戸市内各地で実施した被災者との検討会（ワークショップ）では、「すまい」と「人とのつながり」を重視する声が多かった。しかし、震災一〇年をひかえた神戸市・兵庫県南部地域での検討会では、「すまい」が姿を消し、「人のつながり」がトップになった。また、「人生観・価値観の変化」「被災体験・教訓の発信」などが新たな課題として登場した（図1参照）。

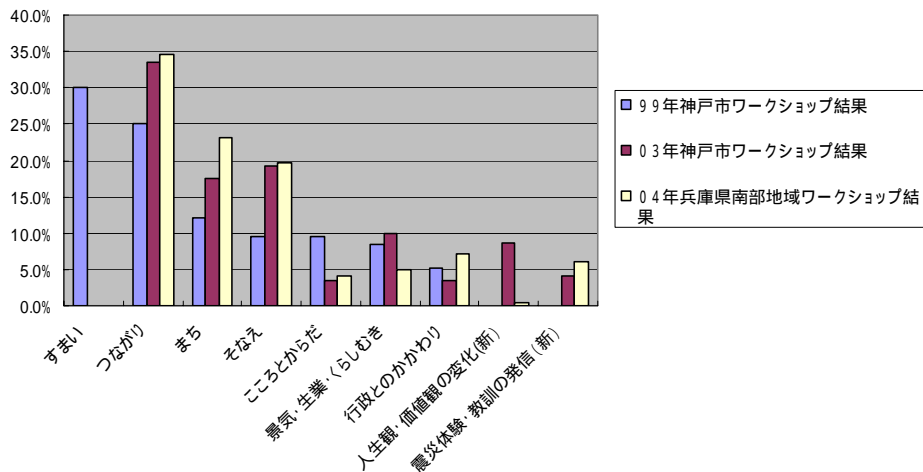


図1 生活再建を進める上で重要だと指摘された意見群の変化：震災5年目検証と10年目検証ワークショップの結果から

しかし、すべての人たちにとって、生活再建が順調に進んだわけではない。一般的に災害弱者とされる高齢者や障害者、さらには外国人の場合には、応急対応期や復旧期では、平時から相互扶助のネットワークを持っている点で有利な面も浮かび上がったが、生活再建・復興期では、そのプロセスが長引くケースが多く見られた。

とりわけインナーシティー部の高齢者についてみると、老朽化した地震動に対して脆弱な家屋に住んでいた人が多く、震災の被害を大変受けやすい状態だった。加えて、家計収入が限られ、経済的基盤を取り戻すのが難しく、また若い人に比べて心身の衰えが進んでいるため、ストレスへの対処資源も限定された。それゆえに、震災による被害の程度が深刻で、生活再建への道のりが長くなる人が多かった。

## 再建、復興への道筋

兵庫県は、震災五年目から、隔年ごとに生活復興調査を実施してきた。この調査から、被災地の人たちが、生活を再建させて復興するには、二通りの道筋があることがわかった。

ひとつは、「震災が起こる前と同じ幸せ」を回復すること。これは、「すまい」や「暮らしむき」が向上して、「心身のストレス」が低下することで、震災の影響や被害が緩和されていくというものだ（図2参照）。

もうひとつは、「新しい幸せ」を創り出すこと。家族や友人を亡くしたり、記憶や思い出を失ったりするなどの喪失を体験した人は、昔と同じ幸せには、決して戻ることがない。しかし、「新しい幸せ」「新しい人生の意味」はみつけることができる。そう思えば一歩前へと踏み出すことができる。このような気持ちの切り替えは、家族や地域の中に「豊かなつながり」をどの程度持っているかに左右されていた。つながりを通じた活動の中から、「この人と出会えたことで立ち直るきっかけが見いだせた」と思うような「重要他者」との出会いも生まれていた。

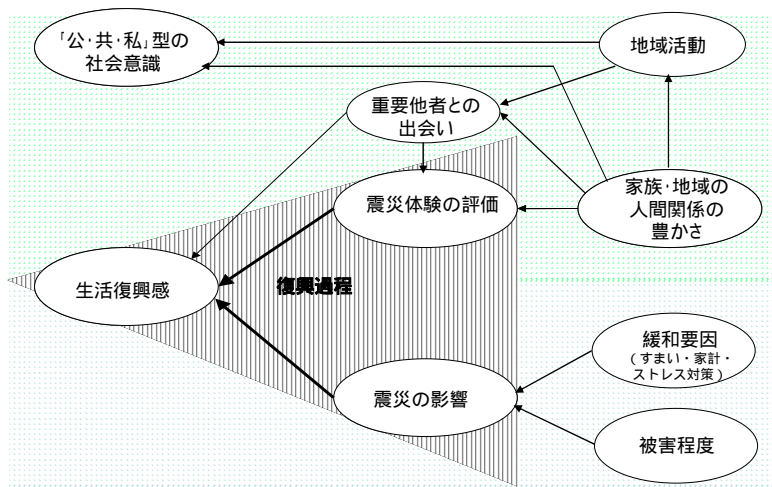


図2 被災者の生活再建過程(2003年1月の生活復興調査結果の概要)

## 新しいコミュニティづくり

現在復興公営住宅に入居している高齢者の多くは、震災で家を失い、とりあえず近くの学校の体育館などの避難所に、その後仮設住宅へ、そして現在の復興公営住宅へと、転居を繰り返し余儀なくされた。兵庫県が2002年暮れから翌春に実施した復興公営住宅団地コミュニティ調査によると、震災前と現在のすまいの間の距離は過半数の入居者では4キロ以内であった。しかし移動の手段がバスなどの公共交通機関に依存する多くの高齢者にとっては、住み慣れた地域から「遠く離れた土地」で、「見知らぬ人たち」に囲まれてのくらしと思われる結果となった。入居者同士の間人間関係が希薄であると、せっかくの新しい おそらくは終の すまいもストレスを緩和するどころか、新しいストレスを生み出す原因にもなった。家の中に閉じこもりがちになる高齢者も増え、亡くなってから、何日も発見されないという独居死の問題も浮上した。

ここで、新しいコミュニティづくりに大きな役割を果たしたのが、LSA(生活援助員) やいきいき県住推進員らによるコミュニティ・サポート活動であった。また、多くのボランティアも交流会を開くなどして、近所づき合いのきっかけづくりに尽力した。

先述の復興公営住宅コミュニティ調査は、LSAの配置と住民の近隣関係の度合い、地域活動の熱心さなども調べている。その結果と復興公営住宅での独居死の死亡推定時刻から発見までに要した時間を照らし合わせてみた。すると、LSAの配置の有無と近所づきあいの程度が、発見までの期間を左右していることがわかった(図3)。

復興公営住宅とそれ以外の地域での独居死発見までの経過時間の経年比較も興味深い結

果を示した（図4）。独居死発見までの時間を短いものから長いものへと順に並べていった時の真ん中の値（中央値）に注目すると、二〇〇一年では、復興公営住宅での独居死の半数が発見されるまでに三日間かかったのに対して、ほかの地域での中央値は二日だった。ところが、二〇〇三年には、両者に違いがなく中央値はともに二日であった。復興公営住宅でも新しい人間関係ができあがってきたことの証である。このような近所づきあいは、最悪の結果を招く前に、救急通報ができたなどの事例をも生み出しているに違いない。

また、六〇歳代から七〇歳代前半の“若い高齢者”の中には、自治会役員やボランティアを積極的に引き受けることで、地域活動への参加を試みる人たちもいた。その結果、常に守られる存在ではなく、自分たちが主体的に社会を担うという「公・共・私」型の社会意識が芽生えてきた。これは、新しいコミュニティで生まれた一つの副産物ともいえる（図2 左上部参照）。

## 介護保険制度の思わぬ効用

最近の災害では、二〇〇四年夏の新潟や福井、兵庫の豪雨水害で、七五歳以上の後期高齢者が集中的に犠牲になった。阪神・淡路大震災と同じように、心身の衰えとともに老朽化した住宅での暮らす人が多かったなど、高齢者が災害に対して弱い一面が改めて浮き彫りになった。

しかし、一方で、注目すべき新しい事実があった。介護保険制度が思わぬ役割を果たしていたのだ。

新潟県中之島町では、こんな事例があった。七〇歳代の夫婦で、要介護の妻は、在宅介護支援センターのデイサービスにでかけていて難をのがれた。しかし、彼女を見送った夫は、堤防が決壊して、自宅が倒壊し、亡くなったのだ。これまで、ひとつの世帯で、障害の程度が重い人の方が命を救われるということは、あまり見られなかった。

介護保険制度を利用するためには、地元の在宅介護支援センターなどの事業所が介護認定を行った上で、さまざまな在宅介護サービスを提供する。介護が必要な状態の、災害弱者の情報を地域で前もって把握することができているわけだ。今後は、災害対策をも想定し、このような要介護者に関する情報を、消防などの応急対応組織やボランティアなどによる生活復旧支援組織と共有する仕組みができていくことを期待したい。